

▼表 1：世界における気候変動を踏まえた校庭改善の取り組み

項目	アメリカ・カリフォルニア	スペイン・バルセロナ	フランス・パリ	ドイツ・ベルリン	UK・スコットランド
事業名	National Schoolyard Forest System	Climate Shelters in Schools (現在は、Let's Transform School Yardsへ拡大)	Oasis Schoolyards	Grün macht Schule	Climate School 180
実施主体	Green Schoolyards America (NPO)	バルセロナ市	パリ市	ベルリン州	Learning Through Landscape (NPO)
実施時期	2022年～	2019年～	2018年～	1983年～	2024年～
予算規模	州：1.5億ドル（2年間）	約400万ユーロ（11校対象時）現在は約300万ユーロ/年程度	約900万ユーロ（年間） 25校程度を対象	年間約200万ユーロ	未記載
資金源	州一般財源、CAL FIRE、州森林防火局、自然資源庁	EU+市（都市生態局+社会権利局・教育協力部）	EU+市+国家+水管理部門	州教育省+州環境省共同	Alan and Gill Gray Foundation
対象校	2校でのパイロットの実施 現在は事前調査を行い州全体（約1万校）を対象に	パイロットで11校 現在は拡大してプロジェクトを	約130校（2050年までに770の幼稚園や小中学校で実施目標）	500以上の校庭で実施済み	英国全域

放送」91.0%といったソフト対応が中心で、「教員と一緒に遊ぶ」60.2%、「ミスト設置」51.9%も一定数ありますが、「日除け設置」5.6%は極めて少ない状況です。

④健康のための対応策としては「体育館を開放」50.2%、「規制をなるべくしない」42.1%が多い一方、「屋外空間を改善」5.8%や「何もしていない」10.6%も見られ、学校ごとの対応力に大きな差があります。

⑤先生の実感は、85.0%が「授業に影響」、94.7%が「酷暑で制限強化が必要」と答えており、授業や子どもの日常がすでに深刻な影響が浮き彫りになっています。「校庭緑化が必要」58.7%、「大きなサンシェードが必要」53.0%と改善意識はあるものの、意見が分かれています。

そして⑥自由記述では、「1.安全管理と基準」「2.インフラ整備と費用課題」「3.教育活動とのバランス」「4.緑化維持と国支援」「5.予算と行政対応要望」などが挙げられ、特に国や自治体による抜本的な支援の必要性が強い危機感をもって訴えられていました。意見の一例として、以下に3つのコメントを紹介します。

・WBGTで問題ない日でも、暑いと外に出ない子どもが多くなっている。生まれた時から、エアコンの世界で生活し

ている児童は、汗腺の発達も悪く熱中症になりやすくなっている。“外で元氣よく遊べ!!”などと言えない（言う必要のない？保護者もそこを望んでない）時代になっていくと思う。

・温暖化のために対策をどこでも行わないといけないが、温室効果ガスの減少プラス緑化もやっていかなければいけないのであるが、落ち葉の苦情がすごく、校庭の樹をどんどん切り倒している現状もある。

・平均気温は上昇の一途を辿ると思われるので、教室や体育館等の冷房の完備、体育の授業の見直し（学習指導要領）、学校における水泳指導の必要性の是非など、そろそろ本腰を入れて検討から実行に移す時期に来ていると思います。

これらの声は、単なる暑さ対策を超えて、教育環境そのものの根本的な見直しが必要であることを物語っています。子どもの命を守ることとからだと心の育ちとの間で、教育現場は深刻なジレンマを抱えています。

これからの校庭
～世界に学ぶ改善の方向性～

(1) 140年変わらない校庭
なぜこのような事態に陥っているのか。その要因の一つは、校庭がこうした

時代の変化に対応できていないことにあります。

日本の小学校校庭は、1882年「小学校則綱領」で「砂利を布きて充分平坦に固め其周辺には種々の草木を植えること」と示されて以来、約140年基本的に姿を変えていません。この平坦なグラウンドと周辺植栽という基本構造は、スポーツ活動や防災機能には適している一方、現代の気候危機に対応した環境整備は十分に進んでいません。むしろ、周辺樹木の落ち葉による近隣からの苦情を受けて伐採してしまう事例も見られ、緑陰の減少が問題となっています。

しかし、この危機的状況は同時に、校庭を根本から見直す契機となります。気候危機の時代において、校庭には新たな使命が求められています。それは、気候変動に適応し、子どもたちの安全と健康を守りながら、同時に持続可能な社会を担い手を育てる「気候適応教育の拠点」としての役割です。

(2) 校庭は地域の施設・拠点
海外では、校庭を気候変動対応の最前線として位置づける政策が急速に展開されています(表1)。共通する思想は、「学校は気候危機時代のレジリエンス拠点である」という明確な認識です。単なる教育施設ではなく、地域の気候適応インフラとしての役割が期待されているの